

日本法政学会

第2号

学会通信



発行：日本法政学会（事務局：埼玉県加須市水深大立野2000 平成国際大学 浅野研究室）

電話：0480-66-2100（代）FAX：0480-65-2101

学会ホームページ：<https://www.nippon-jp/>

理事長：小野良雄（関西大学現代社会学部教授）

事務局長：浅野和生（平成国際大学法学部教授）

令和五年六月二四・二五日

第一三八回総会・研究会開催

京都産業大学・神山キャンパス

六月二四・二五日の二日間に行われ、第一三八回日本法政学会総会及び研究会が京都産業大学神山キャンパス内の天地館において、約80名参加の下、開催された。

二四日の発表では、嘉 教育の現状から始まり、納治五郎から見る日本の 西銘知事が目指した中城



会場となった京都産業大学天地館

湾港開発、交渉型規則制定の憲法学からの検討、専決処分の不承認を経て、性のシンポジウムが中心に討論された。二五日の発表では、日台郵便物協定を初め、海洋秩序、性犯罪に係る抗拒不能概念の具体化についての検討、男女共同参画、遺伝子情報のパライバシーと遺伝子差別の法規制などが討論された。また、地区防災計画はPCCAサイクルの確保の検証、空き家問題、会社の「危機時期」における取締役が株主に負う責任など、災害の視点からも討論された。各報告における質疑応答では、各研究分野から様々な質問がなされ、会場は活気あふれるものとなっていた。

開催校学生からの感想

今回の学会を通して私個人が感じたことは、憲法を設置する、社会の意識を変えようとか、そういうことだけでは足りないということだ。もちろん社会の意識を変えるために声を上げることは大事なことだ。しかし、まずわが国では、

拡大か補充かを選ぶことよりも先に、活発な議論が行われるべきである。今回の性のシンポジウムでは各法律分野から性的少数者を取り巻く問題点が提供された。これを新たな時代へ対応する法学の始点にできれば、日本法学の転換点にできるかもしれない。補充か拡

大か、はたまた何かしらの「第三の方法」か。大陸法を導入しながら、英米法圏たるアメリカと深い関係と特異な特徴を持つ日本法学の更なる発展を望み、今回の学会で得た知識を日頃の勉強に生かしたいと思う。



【シンポジウム】

「「性」をめぐる個人・家族・社会」開催

二四日の性のシンポジウムでは立命館大学の二宮周平先生が、家族法か

ら見た同性婚をどのように行うべきかを、権利義務を交えて説明した。二宮先生は、同性婚は法的・科学的に見ても難しい問題があると述べた。



シンポジウムの様子



懇親会の様子

【今回の研究報告】 大変貴重な研究報告をありがとうございました！

	発表者（敬称略）	報告内容
第1報告	鶴飼 道男（平成国際大学）	嘉納治五郎を通して日本の教育を考える
第2報告	村岡 敬明（大和大学）	西銘知事が目指した沖縄県の経済自立と県民の雇用創出 —中城湾の開発プロジェクトに焦点を当てて—
第3報告	辻 雄一郎（明治大学）	交渉型規則制定と諮問委員会の憲法学からの検討
第4報告	林 紀行（日本大学）	専決処分の不承認に対する対応：小金井市立保育園条例 の一部を改正する条例を事例として
シンポジウム	総合司会：和田 美智代（新見公立大学） （シンポジスト） 二宮 周平（立命館大学） 林 弘正（島根大学） 松高 由香（県立広島大学） 富樫 ひとみ（茨城キリスト教大学） 白鳥 浩（法政大学） （コメンテーター） 古橋 エツ子（花園大学） 小林 幸夫（玉川大学）	〈テーマ：「性」をめぐる個人・家族・社会〉 「性」をめぐる個人・家族・社会—家族法の視点から 「性」をめぐる個人・家族・社会—刑事法的視座からの考察 大学教育と学生相談の現場から「性の多様性」理解について考える 「性」をめぐる個人・家族・社会—介護保険制度と高齢者の性— 現代日本政治における変動—岸田政権下の「ダイバーシティ」—
第5報告	高橋 孝治（立教大学）	日台郵便物協定に関する法的問題の検討
第6報告	中田 達也（神戸大学）	国際海事機関における法律委員会の審議対象の拡大と海洋法秩序への貢献
第7報告	神元 隆賢（北海学園大学）	性犯罪に係る刑法改正における抗拒不能概念の具体化についての検討
第8報告	星野 智子（大阪緑涼高等学校）	男女共同参画・子育て支援をめぐる取組と課題—大阪府内の市の調査から—
第9報告	瀬戸山 晃一（京都府立医科大学）	遺伝子情報のプライバシーと遺伝子差別の法規制
第10報告	飯塚 智規（城西大学）	地区防災計画制度はその特徴である継続性（PDCAサイクル）を確保できるか？
第11報告	石川 秀才（開志専門職大学）	空き家問題と起業との関係について～法的観点からの一考察
第12報告	埴原 啓正（日本大学）	会社の「危機時期」における取締役が株主に負う義務

日本法政学会日台学術研究会のご案内

○日程：2023年9月10日(日)～9月13日(水)

○出発地：羽田空港もしくは関西空港

○旅費概算

合計額(1人当たり) 129,000 円の見込み

(航空券・燃油サーチャージ・台湾内移動費含む)

○場所：國立政治大學

(台湾 台北市 文山区指南路2段64番)

○研究会テーマ：「価値観の共有」(これからの暴力団対策、外国人労働者をめぐる問題、今後の少子化対策)

☆詳細につきましては、学会事務局より別途ご案内申し上げます。



【次回研究会開催予定】

第139回総会及び研究会は、下記の手配で開催いたします。皆様のご参加を心よりお待ちしております。この研究会での個人報告を希望される方は、**令和5年8月14日(月)**までに、企画委員会宛にお申し込みください。なお、申込フォームについては、学会HPをご参照ください。

記

日程:2023年12月9日(土)・10日(日)

場所:慶應義塾大学三田キャンパス

(東京都港区三田2丁目15-45)

【編集後記】第2号の発行について

この度、先日開催された第138回学会・研究会の紹介をメインにニュースレター第2号を発行する運びとなりました。創刊号に対するご意見を踏まえ、レイアウト等を見直しました。理事会の承認を得て専用アプリを導入し、写真の歪みなど改善されたと思います。もっとも今回は個別報告が12本と多く、個別の内容までご紹介することは控えました。当日手伝ってくれた京都産業大学法学部生によるコラムとあわせ、全体の雰囲気を感じていただければ幸いです。末筆ながら、幹事校である京都産業大学・草鹿西一先生をはじめ、京都産業大学関係者の皆様、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

日本法政学会・広報委員会